

特集

中期経営戦略2030

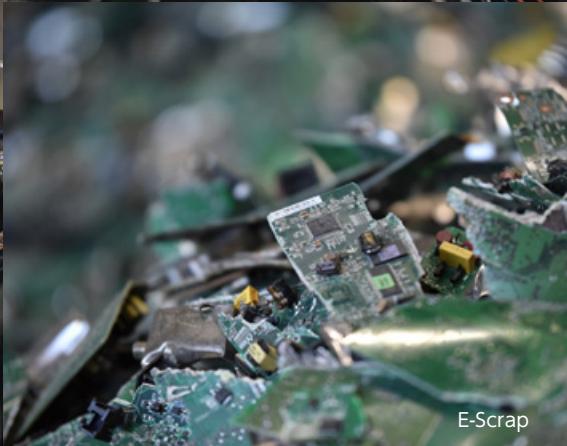
TOPICS I

サステナビリティ経営体制を刷新し
「資源循環戦略会議」を設置

TOPICS II

E-Scrapビジネスの拡大を目指し
英国Exurban社へ出資

- 株主の皆様へ
- 連結業績ハイライト
- 事業の目標・戦略／セグメント別業績推移
- 連結財務データ
- 会社情報
- 株式情報
- 株主総会資料の電子提供について



まてりある通信

2024年3月期
中間報告書

2023年4月1日から2023年9月30日まで

私たちの目指す姿

人と社会と地球のために、
循環をデザインし、
持続可能な社会を実現する



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに2024年3月期の中間報告書「まてりある通信」をお届けいたします。

執行役社長 小野直樹

本報告書に記載されている当社グループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。そのため、実際の業績などは、様々な要因の影響を受け、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

株主の皆様へのメッセージ

当社グループは、2023年度から2030年度までを対象とする中期経営戦略(中経2030)を2023年2月に公表いたしました。

中経2030の策定にあたり定めた、「人と社会と地球のために、循環をデザインし、持続可能な社会を実現する」という私たちの目指す姿の実現に向けて、「資源循環の拡大」「高機能素材・製品供給の強化」「カーボンニュートラルの実現に向けたGHG削減施策の実行」に注力してまいります。

使用済みの製品等を回収し、有用な金属元素を取り出す「資源循環の拡大」を静脈機能、取り出した金属元素をもとに高機能な素材への加工、高機能な製品製造を行い、市場に供給する「高機能素材・製品供給の強化」を動脈機能と捉え、資源循環そのものをデザイン・構築していくと同時に、静脈から動脈、そして市場を介してまた静脈へという、大きな意味での循環の構築も実践してまいります。

「カーボンニュートラルの実現に向けたGHG削減施策の実行」については、GHG排出量を削減するだけでなく、当社グループが強みを持つ地熱発電をはじめとする再生可能エネルギーの開発、利用拡大を進めてまいります。

また、基盤戦略である、ものづくり、研究開発、人事、DX、ITについて、グループ共通の課題に対する取り組みを強化するとともに、経営基盤の強化にも継続して取り組んでまいります。

これまでに進めてきた変革をベースとしながらも、さらなる飛躍を目指し、中経2030の各施策を通じて企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月

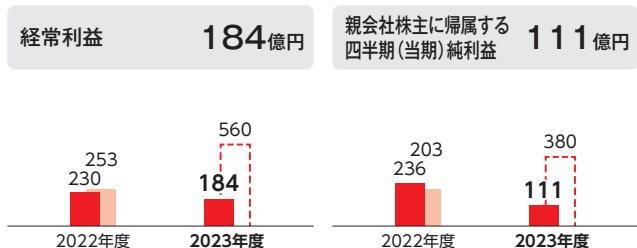
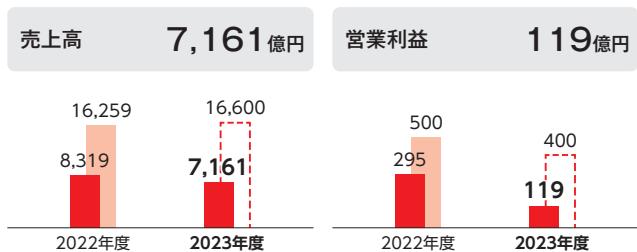
中間連結業績、株主還元について

当第2四半期連結累計期間(以下「中間期」)の連結業績は、売上高は7,161億99百万円(前年同期比13.9%減)、営業利益は119億50百万円(同59.6%減)となりました。経常利益は、受取配当金が減少したものの、持分法による投資利益を計上したことなどから、184億18百万円(同20.0%減)となりました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、111億20百万円(同52.9%減)となりました。

なお、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車生産の回復基調は続いたものの、当社グループ製品の需要回復には至らず、自動車関連の需要は低調に推移しました。また、半導体市況の低迷により、半導体関連の需要も低調に推移しました。これらに加えて、パラジウム価格の下落やエネルギーコスト増加等の影響があった一方で、為替水準が円安基調で推移した影響がありました。

また、以下の株主還元方針に従い、中間配当は1株当たり47円とし、期末配当予想の1株当たり47円と合わせ、年間配当予想は1株当たり94円となります。

● 連結業績 (中間期)

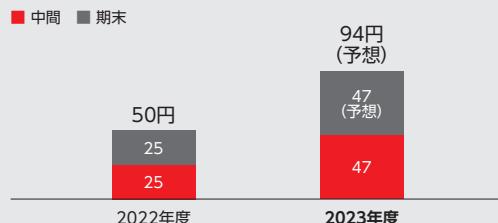


● 株主還元 (中間期)

1株当たり配当金 **47円**

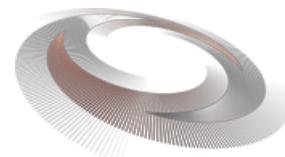
株主還元方針 (中経2030期間中)

- 2023年度から2025年度の期間(Phase1)においては、配当性向30%を目標に利益還元を行う。
- 2026年度から2030年度の期間(Phase2)においては、株主還元の充実を図る。
- 自己株式取得については、キャッシュ・フローの状況、株価およびネットD/Eレシオ等の財務規律を踏まえ、引き続き機動的に行うことを検討する。



I 私たちの目指す姿

当社グループは「人と社会と地球のために」という企業理念のもと、「循環をデザインする」という新たなビジョンを掲げ、「持続可能な社会(豊かな社会、循環型社会、脱炭素社会)を実現する」ことをミッションとしました。私たちの目指す姿を「人と社会と地球のために、循環をデザインし、持続可能な社会を実現する」と定め、当社グループが持つ強みをもとに金属資源の循環を強化し、対象範囲、展開地域、規模の拡大によりバリューチェーン全体での成長実現に取り組んでまいります。



人と社会と地球のために、
循環をデザインし、
持続可能な社会を実現する

II 戦略ロードマップ

中経2030においては、2023年度から2025年度までの3年間をPhase1、2026年度から2030年度までの5年間をPhase2としていきます。Phase1では、プロダクト型事業を中心にコスト競争力強化に基づく利益成長・収益性改善を進めるとともに、資源循環などの中長期の成長領域への投資を実行します。Phase2では、対象領域の拡大や海外を含む地域展開により事業拡大を図ってまいります。

Phase1 コスト競争力強化に基づく利益成長・収益性改善と、資源循環などの中長期の成長領域へ投資

Phase2 対象領域の拡大、海外を含む地域展開による事業規模の拡大

	2023年度～2025年度 Phase1 競争力強化	2026年度～2030年度 Phase2 事業拡大
資源循環の拡大	投資 1,100 億円(3か年累計) ● LIBUサイクルをスタート ● タングステン事業の拡大	投資 1,400 億円(5か年累計) ● 新規銅鉱山投資 ● 銅製錬所の能力増強
高機能素材・製品供給の強化	投資 700 億円(3か年累計) ● 半導体製造装置領域への戦略投資 ● サプライチェーン効率化	投資 1,100 億円(5か年累計) ● 超硬工具の規模拡大 ● xEV用材料の提供拡大
再生可能エネルギーへの投資	投資 50 億円(3か年累計)	投資 250 億円(5か年累計)
コスト競争力の強化	売上高経常利益改善率+5.4%*1	売上高経常利益改善率+4.9%
営業キャッシュ・フロー	2,800億円(3か年累計)	7,900億円(5か年累計)
EBITDA*2成長率(CAGR)	16.5%*3	11.5%

*1 売上高経常利益率の改善幅、売上高はメタル代除く

*2 EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費(以下同)

*3 2022年度のセメント事業損失は除外

Ⅲ 財務計画・目標

Phase1の最終年度である2025年度は、売上高1兆9,400億円、営業利益700億円、経常利益870億円、ROIC 5.5%、ROE 10.0%、EBITDA 1,500億円、ネットD/Eレシオ 0.7倍、ネット有利子負債/EBITDA倍率 3.5倍を計画しています。

Phase2の最終年度である2030年度には、売上高2兆円、営業利益1,300億円、経常利益1,800億円、ROIC 9.0%、ROE 13.6%、EBITDA 2,600億円、ネットD/Eレシオ0.5倍以下、ネット有利子負債/EBITDA倍率2.0倍以下を目標としています。

(単位:億円)

	2022年度実績	2025年度計画	2030年度目標
売上高	16,259	19,400	20,000
メタル代除く売上高	6,080	6,900	8,500
営業利益	500	700	1,300
経常利益	253	870	1,800
ROIC	1.4%	5.5%	9.0%
ROE	3.5%	10.0%	13.6%
EBITDA	757	1,500	2,600
ネットD/Eレシオ	0.7倍	0.7倍	0.5倍以下
ネット有利子負債/EBITDA倍率	5.2倍	3.5倍	2.0倍以下

2024年度以降の前提条件 為替レート:135円/US\$, 135円/€, 銅価格:360¢/lb

Ⅳ 投資配分と利益貢献

2030年度までの成長投資総額5,600億円のうち、鉱山投資やタングステン事業への投資など循環型社会実現に2,500億円、高機能製品カンパニーおよび加工事業カンパニーの競争力強化など豊かな社会実現に2,800億円、地熱発電事業強化など脱炭素社会実現に300億円の投資を計画しています。

● 投資配分の考え方

1 投資特性

ミッションへの適合性と維持更新と成長投資のバランスを考慮し投資対象を選定

2 事業効率性

事業特性に応じたリターンを評価し、事業間で適正に配分

3 財務健全性

事業ごとの財務健全性を保ちつつ、全体のネットD/Eレシオ1倍以下の財務規律を維持



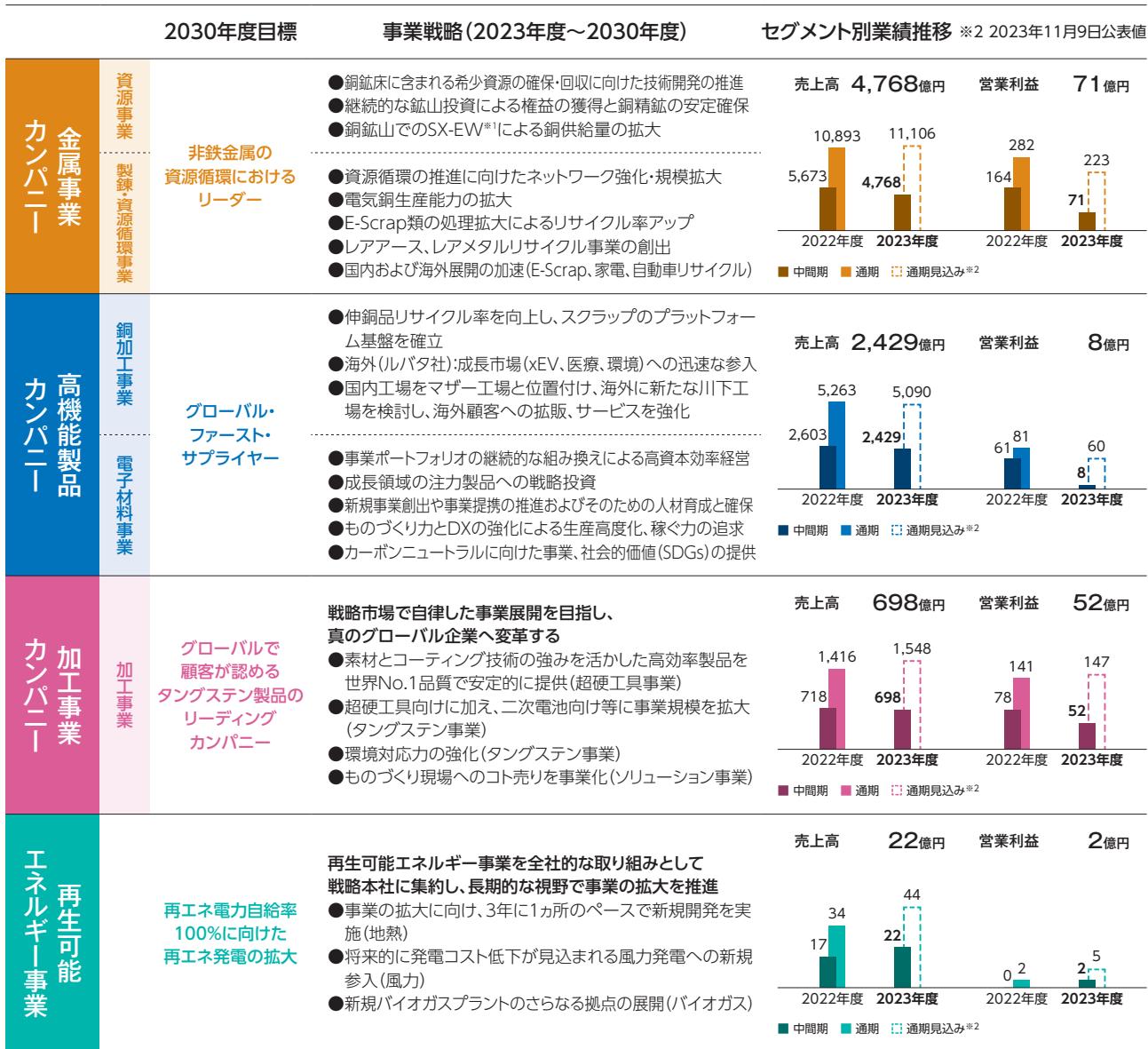
短期での利益貢献を見込む超硬工具・高機能製品事業への投資に加え「循環型社会」実現に向け長期でエコノミックプロフィットが増加する資源、製錬・資源循環事業への投資も実施

Ⅴ 株主還元

株主に対する利益還元が経営の最重要目的の一つであるという認識のもと、利益配分は期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としています。中経2030期間中の利益配分は、Phase1の2023年度から2025年度の期間において、配当性向30%を目途に利益還元を行います。Phase2の2026年度から2030年度の期間も株主還元の充実を図ります。

Business Strategies

事業の目標・戦略／セグメント別業績推移



*1 SX-EW : Solvent extraction and electrowinning 溶媒抽出と電解採取の2段階からなる湿式製錬プロセス

サステナビリティ経営体制を刷新し「資源循環戦略会議」を設置

当社は2020年4月にサステナブル経営推進本部を設置し、執行役社長を本部長として、サステナビリティを含む各種経営課題に一元的に対応する体制を構築しました。また、2021年12月には当社グループのサステナブル基本方針を策定、2022年6月には取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ経営を推進してきました。

2023年7月1日より、環境・社会に貢献するためのサステナビリティ課題である「資源循環の推進」「地球環境問題対応」「人的資本経営の強化」について、より戦略的な観点で推進することを狙いとして、サステナビリティ経営体制を一新しました。

資源循環については「資源循環戦略会議」を新設し、CFO(Chief Financial Officer最高財務責任者)、CTO(Chief Technical Officer最高技術責任者)による全体統括のもと、長期的、かつ全社最適化の視点から、当社グループの製品群における資源循環構想の検討を進めていきます。

サステナブル経営推進本部は「SCQ*推進本部」に改組し、安全や健康、コンプライアンス遵守、品質等の企業活動を継続していく上での根幹となる部分について、執行役社長を引き続き本部長とし確実に施策を実施します。

今後もサステナビリティに関する取り組みを積極的に進め、持続的成長を図ることで企業価値向上につなげていきます。

● サステナビリティ経営体制(2023年7月1日付)



*SCQ: S: Safety & Health, C: Compliance & Environment, Q: Quality

E-Scrapビジネスの拡大を目指し英国Exurban社へ出資

2023年3月、当社は英国Exurban社の株式を一部取得し主要株主になるとともに、取締役の派遣などを通じて新しい戦略的な提携関係を構築しました。

同社はE-Scrap*をはじめとする金属リサイクル材に特化した、世界初の廃棄物ゼロのリサイクルプラントの実現に取り組んでいる企業です。各種金属リサイクルに関する社会的な課題が増加するなか、当社グループがこれまで培った非鉄金属・E-Scrapビジネスにおける技術・経験を活用し、今回の出資を通じて、同社との資源循環の仕組みの構築に向けてソリューションを提供するべく事業を推進します。

当社はExurban社グループが米国インディアナ州において予定している新規リサイクルプラントの建設・オペレーション・

資金調達等、重要なパートナーとして関与していきます。これを足掛かりに米国におけるE-Scrap事業拡大の機会を創出し、将来的にはアジア・欧州など世界に向けた事業拡大も目指します。

当社は2023年度から2030年度までの中期経営戦略2030において、直島製錬所の銅熔錬設備の増強、小名浜製錬所の前処理設備の建設により、E-Scrap類処理能力を2030年度までに年間24万tまで増強することを目指しています。同社との提携・協力関係を通じて、今後ますます増加するE-Scrapをはじめとする各種金属リサイクルに関する環境・産業面での課題に対する解決策を見だし、事業拡大を実現していきます。

● Exurban Limited

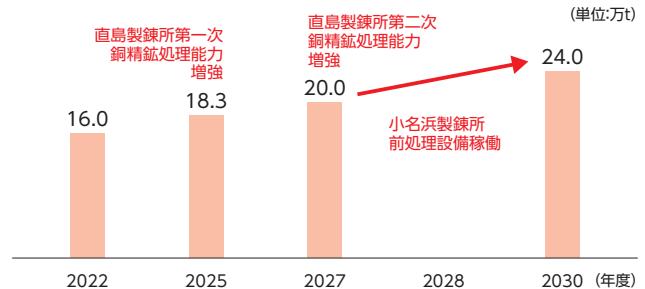


所在地	イギリス ロンドン
代表者	Stefan Boel, CEO
事業内容	E-Scrapリサイクル事業
設立	2020年
URL	https://www.exurban.co.uk/

*E-Scrap：金・銀・銅・パラジウムなどの有価金属が高い濃度で含まれる各種電子機器類の廃基板等

当社グループの目指すE-Scrap類処理能力

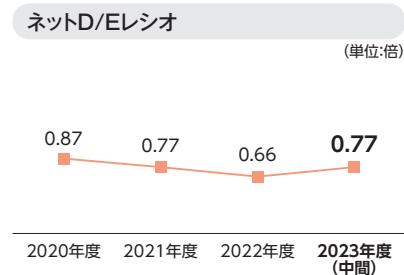
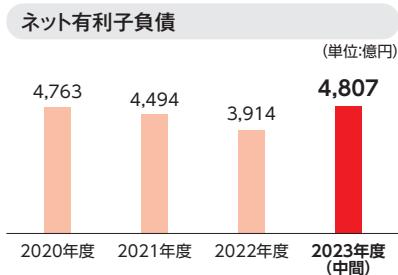
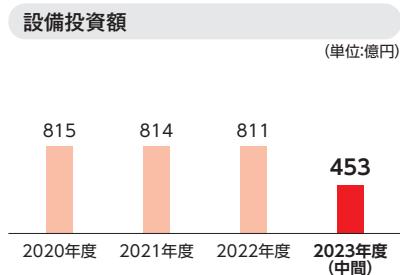
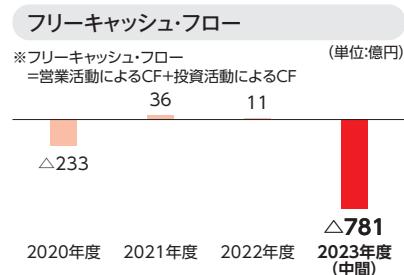
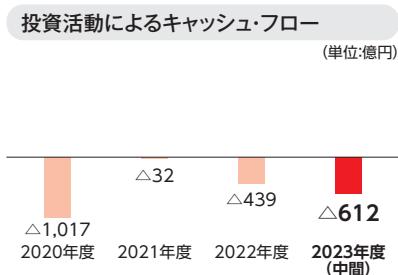
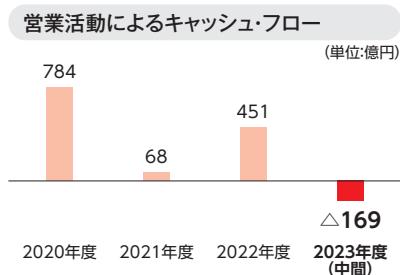
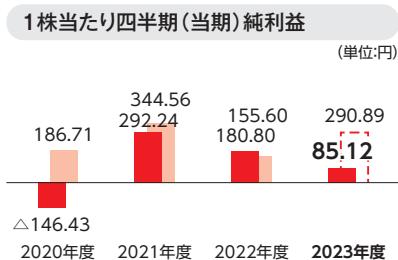
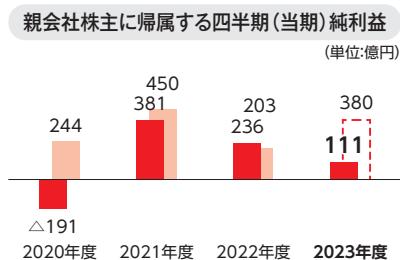
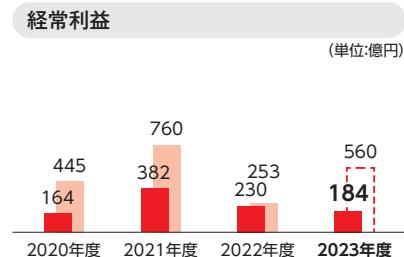
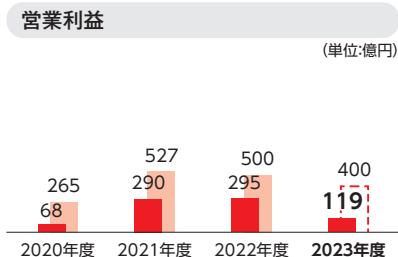
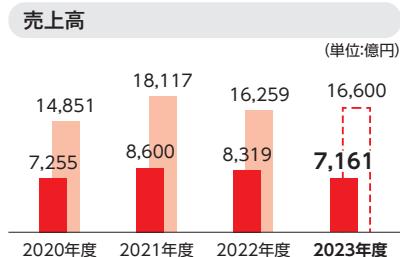
当社グループでは、廃棄された製品から希少金属を回収し再供給する体制を強化するため、E-Scrap類の処理能力増強を図ってまいります。



Consolidated Financial Data

連結財務データ

■ 中間期 ■ 通期 □ 通期見込み (2023年11月9日公表値)



Company Information

会社情報

● 会社概要

2023年9月30日現在

商号	三菱マテリアル株式会社	資本金	119,457百万円
設立	1950年(昭和25年)4月1日	総資産	1,985,027百万円(連結)
本社所在地	〒100-8117 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行
代表者	執行役社長 小野 直樹	連結子会社	99社
従業員数	18,506名(連結)		

● 役員

2023年9月30日現在

● 取締役

竹内 章	取締役会長	監査委員
小野 直樹	取締役	サステナビリティ委員
柴田 周	取締役	
高柳 喜弘	取締役	
得能 摩利子	取締役*	指名委員(委員長) 報酬委員
渡辺 博史	取締役*	指名委員 報酬委員
杉 光	取締役*	指名委員 報酬委員(委員長) サステナビリティ委員
若林 辰雄	取締役*	指名委員 監査委員 報酬委員
五十嵐 弘司	取締役*	指名委員 監査委員 サステナビリティ委員(委員長)
武田 和彦	取締役*	監査委員(委員長) サステナビリティ委員
別府 理佳子	取締役*	監査委員 報酬委員 サステナビリティ委員

※社外取締役

● 執行役

小野 直樹	執行役社長(代表執行役)
田中 徹也	執行役常務
高柳 喜弘	執行役常務
野川 真木子	執行役常務
柴田 周	執行役常務(代表執行役)
長野 潤	執行役常務
伊左治 勝義	執行役常務
石井 利昇	執行役常務
小原 和生	執行役常務

Stock Information

株式情報 2023年9月30日現在

● 株式の状況

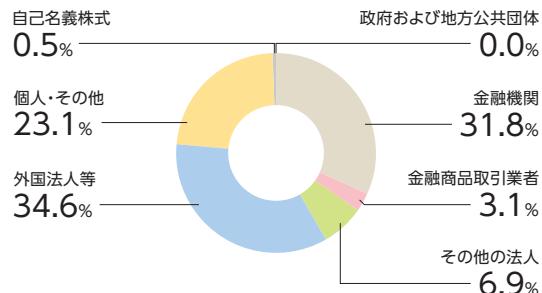
発行可能株式総数	340,000,000株
発行済株式総数	131,489,535株
株主数	107,130名

大株主

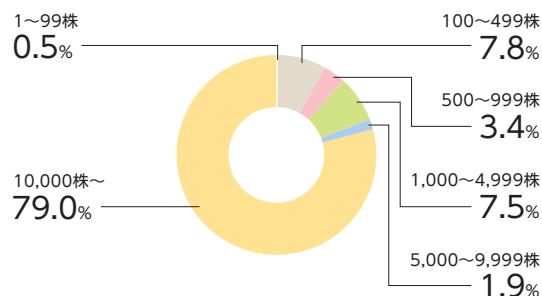
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,450	17.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,065	7.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	9,137	7.0
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	4,008	3.1
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	3,194	2.4
明治安田生命保険相互会社	3,101	2.4
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	2,532	1.9
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	2,442	1.9
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	2,266	1.7
日本生命保険相互会社	1,673	1.3

注：持株比率は、自己株式(632,818株)を控除のうえ、計算しております。

● 所有者別株式分布



● 所有数別株式分布



ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報やプレスリリース等の最新情報に加え、当社の事業概要、製品、サービスをより深くご理解いただくためのコンテンツを提供しております。IR説明会資料や個人投資家様向け会社説明会資料、広報誌「WITH MATERIALS」等を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

アドレスはこちら

<https://www.mmc.co.jp>



Topページ



IRページ

株主総会資料の電子提供制度と当社対応のご案内

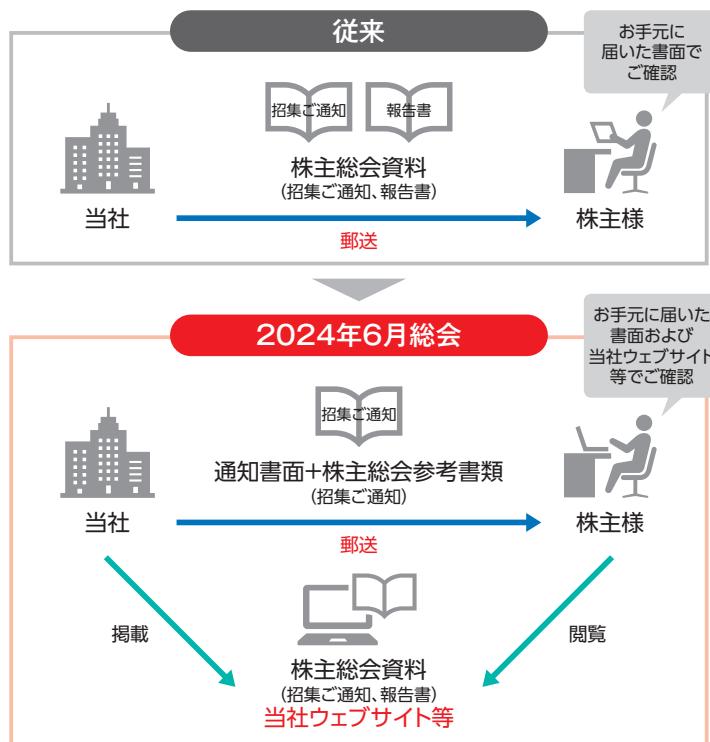
会社法改正により、株主総会資料(株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算書類)の電子提供制度が開始されました。本制度は、株主総会資料を自社のホームページ等のウェブサイトに掲載し、当該ウェブサイトへのアクセス方法等を記載した書面(通知書面)を株主様にお届けすることにより、株主総会資料を提供することができる制度です。

● 当社対応方針

本年開催した第98回定時株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、従来どおり株主総会資料を「招集ご通知」「報告書」として書面でお送りいたしました。2024年6月開催予定の第99回定時株主総会においては、株主様には当社ウェブサイト等で株主総会資料を閲覧いただき、書面では原則として、通知書面および株主総会参考書類からなる「招集ご通知」のみをお送りする予定です。

● 書面交付請求について

従来どおり、株主総会資料の書面送付をご希望の場合は、次回の議決権行使基準日(第99回定時株主総会においては2024年3月31日)までに、当社株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)または口座を開設されている証券会社を通して、書面交付請求のお手続きを完了いただきますようお願いいたします。



株主総会資料の電子提供制度に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子提供制度専用ダイヤル:0120-696-505(通話料無料)

受付時間:土・日・祝日を除く、平日9:00~17:00

● 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	公告方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
定時株主総会	6月		[掲載アドレス] https://www.mmc.co.jp
同総会議決権行使株主確定日	3月31日	株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 (お問合せ先)三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話:0120-232-711 (平日9:00-17:00) (郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
期末配当金支払株主確定日	3月31日		
中間配当金支払株主確定日	9月30日		
単元株式数	100株		

● 株式に関するお手続きについて

株式のご所有状況によってお手続き窓口が異なります。

お手続き、ご照会の内容	証券会社等の口座を開設されている場合	証券会社等の口座を開設されていない場合
<ul style="list-style-type: none"> ◎住所・氏名等の変更 ◎単元未満株式の買取・買増請求 ◎配当金の受領方法のご指定 	<p>口座を開設されている証券会社等</p>	<p>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話:0120-232-711 (平日9:00-17:00)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	<p>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話:0120-232-711 (平日9:00-17:00)</p>	

株式に関する 「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主の皆様から、口座を開設されている証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。



お問合せ先：戦略本社コーポレートコミュニケーション室IRグループ
Tel.03-5252-5290 <https://www.mmc.co.jp/corporate/ja/contact/>